

令和２年度 情報部会 事業計画

緊急項目

新型コロナウイルスによる影響を払拭するための景気回復・消費喚起

新型コロナウイルス感染拡大があらゆる業界に深刻な影響を及ぼしていることから部会においても知恵を絞り、景気・経済の回復に向けた取り組みを講じる。

1. 政策提言活動の展開

部会で提起された業界課題並びに改善策等について、関係機関に要望を行う。

新 (1) 部会大会の開催

1 1 部会合同による大会を開催し、決議事項を関係機関に要望する。

(2) 全道商工会議所大会への議案提出

全道商工会議所大会（R2.7.3～4、滝川市）に向け当部会からの要望事項を取り纏める。

(3) 関係機関との意見交換

必要に応じて、所管官庁、自治体と業界振興策等について意見交換を行う。

＜印刷物発注に関する札幌市との意見交換会＞

・市の印刷物発注に関する動向や入札契約制度の改善等について意見交換を行う。

2. 部会・分科会の開催

部会・分科会及び合同分科会等を開催し、所属会員の交流・他分野の会員との交流を図ると共に、業界課題を抽出・整理し、部会大会要望や部会・分科会事業に繋げる。

(1) 部会の開催

(2) 分科会・合同分科会の開催

(3) 他部会との交流分科会の開催

主なテーマ	①部会大会に向けた決議の取りまとめ
	②業界課題に関する意見交換
	③業界連携・企業連携 (※介護業界のIT化に向けた交流会)
	④行政施策・業界事例等、各種情報提供 等

3. 業界PR

新 (1) こどものまち「ミニさっぽろ2020」への参画（印刷分科会）

業界が果たしている社会貢献や役割を子供達に理解してもらい、業界のイメージアップを図り、次世代の担い手確保に繋げる。

対象年齢 小学3～4年生

出展内容 名刺作り・ポストカード作り（仮）

開催日 令和2年10月3日（土）～4日（日）開催予定

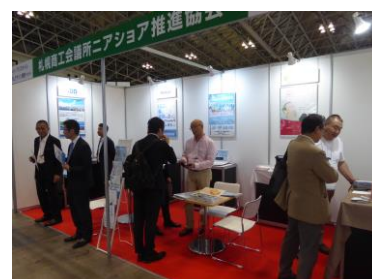
4. 業界振興事業の実施、協力

(1) 札幌商工会議所ニアショア推進協会の運営

ソフト開発業務等のニアショア受注拡大を目的に、首都圏企業とのマッチング強化や協会登録企業の連携による更なる受注力の強化、発注者側への当事業の信頼性向上に向けた情報発信等を行う。

＜首都圏情報関連展示会への出展＞

ニアショア推進協会並びに協会登録企業の製品・サービスのPRを目的に首都圏の情報関連展示会にブースを出展する。



JAPAN IT WEEK 秋の様子

＜首都圏ビジネスマッチング交流会の開催＞

首都圏からの受注拡大を目的に、現地でのマッチング交流会を開催する。併せて、過去に発注頂いた企業との情報交換を行う。



交流会の様子（東京）

5. 関係機関・業界団体との連携・協力

行政機関・業界団体等の施策・動向の情報収集に努め、連携・協力する。

新 (1) クリエイティブ・オフィス見学会（紙・文具・ビジネス機器分科会）

業界団体等と連携し、生産性向上に関する取組紹介と共に、オフィス見学会を開催。

(2) (一社) 日本ディスプレイ業団体連合会主催 講演会への協力

※他、関係機関・業界団体への連携・協力は、随時、要請に対応する予定。

6. 調査・研究

業界課題や当所が対応すべき事項等を把握するためのアンケートを実施する。

また、今年度は会員の声を広く聴取するため、所属会員にメールアドレス登録を依頼する。

- (1) 部会役員アンケートの実施
- (2) 所属会員へのメールアドレス登録依頼

7. 諸会議の開催

正副部会長会議、正副部会長・正副分科会長会議、正副分科会長会議を開催し、部会・分科会の運営について協議する。

8. 部会共通事業

新 (1) 民族共生象徴空間「ウポポイ」来場者目標100万人達成への協力

令和2年4月24日オープン予定の「ウポポイ」は、国立アイヌ民族博物館・国立民族共生公園・慰霊施設からなるアイヌ文化復興のナショナルセンターで、年間来場者を100万人とする目標が閣議決定されていることから、様々な主体による視察を企画・実施する。

(2) インターンシップ事業

高校生・専門学校生・大学生の地元企業への就業意欲促進を目的に、各学校や教育機関と連携し、就業体験の他、職場見学や工場見学を通して地元定着を図る。

(3) 起業家・企業家講話

高校生・大学生を対象に様々な業種・仕事への理解を深めるため、創業者及び企業実務者による講話を実施し、学生の創業意欲・就業意欲を喚起する。

(4) 11部会役員親睦ゴルフ大会

(5) 会員新春交歓会

(6) 部会ニュースの発行（事業案内・活動報告）

（７）健康企業宣言運動

企業が社員の健康管理に取り組み、心身共に健康な状態で仕事に臨んでもらう環境を整え、生産性・業務効率の向上、企業のイメージアップを図る。

＜登録企業＞ 379 社（令和2年3月31日現在）



＜健康企業宣言運動 取り組み項目＞

①禁煙率の向上 (例) 社内における分煙 禁煙時間の設定 喫煙者数の減少 等	②メタボ率の改善 (例) 1つ前駅下車運動 メタボ者数の減少 等
③メンタルヘルス対策 (例) ノー残業デーの設定 パワハラ・セクハラ対策 等	④歯科健診の受診勧奨 (例) 歯科健診の受診推進 等
⑤治療と就労の両立支援 (例) がん対策の推進 等	⑥法令遵守・リスクマネジメント (例) 健康診断 100%受診率達成 ストレスチェックの実施 有給休暇の取得推進 等
⑦その他 (例) 社内運動会の開催 健康研修会の開催 等	